

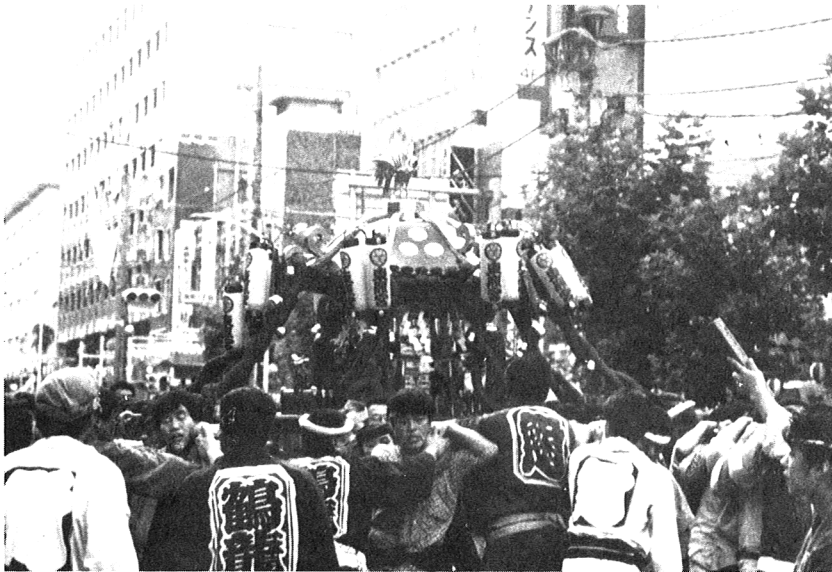
目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
調査から 本県経済の地域構造	4
統計の窓 筑波研究学園都市25年のあゆみ	10
「第8次漁業センサス」の実施について	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 単なる趣味のはなし	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



夏 祭 り

夏季に流行病や天災を鎮めるために夏祭りを行う地域は各地にあるが、特に天王を祭神とする神社に多い。これは疫病よけに牛頭天王(こずてんのう)が卓越しているためであり、天王は夏祭りにふさわしい神格といえる。

春秋の祭りが稲作の開始と終了の時期に行われ、農事暦と深い関係があるのに対し、夏祭りは都市生活のなかで発達してきたものである。とりわけ華美な行列や神輿などが繰り出される。

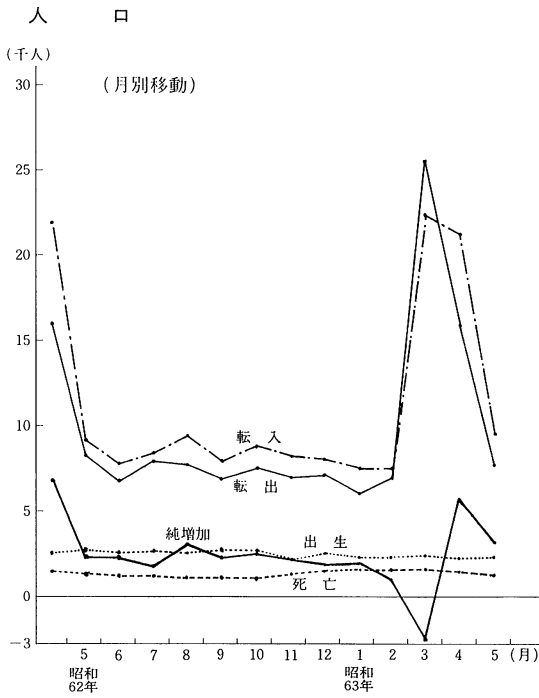
夏祭りの代表格は何といっても神輿であろう。金銀の装いに飾り付け、ハッピー姿の若者達に担がれ、勇壮活発に街中を練り歩く。『夏』を実感させてくれる風物である。

8月のおもな行事

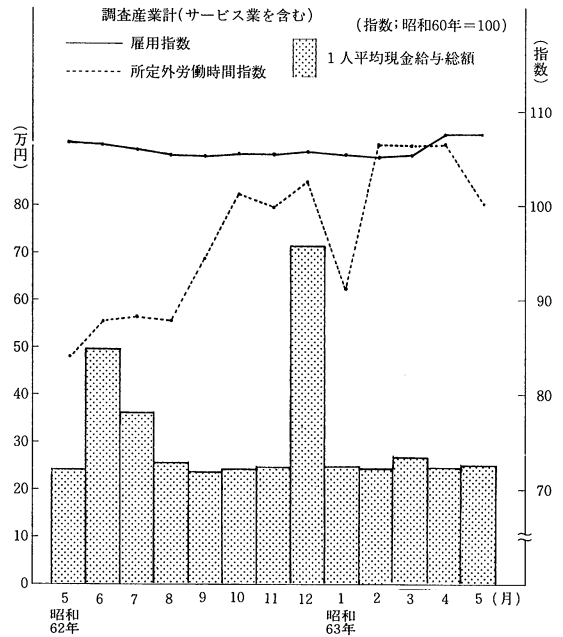
- 1日 毎月勤労統計特別調査員説明会(水戸市)
- 11日 都道府県統計連絡協議会臨時幹事会(東京都)
- 16・17・18日 労働力調査新任調査員事務打合せ(金砂郷村外7市町村)
- 19日 消費動向調査調査員事務打合せ(水戸市)
- 22日 商業動態統計調査員説明会(日立市、常陸太田市、大子町)
- 22日 第8次漁業センサス事務打合せ(東京都)
- 23日 特定サービス産業実態調査及び商業統計調査幹事県等実務担当者会議(東京都)
- 25日 第8次漁業センサス全国統計主管課長会議(東京都)
- 25～26日 商業動態統計調査員説明会(土浦市外5市町)
- 25～26日 関東甲信静ブロック都県市民所得推計研究会(群馬県)

● 今月の主な動き

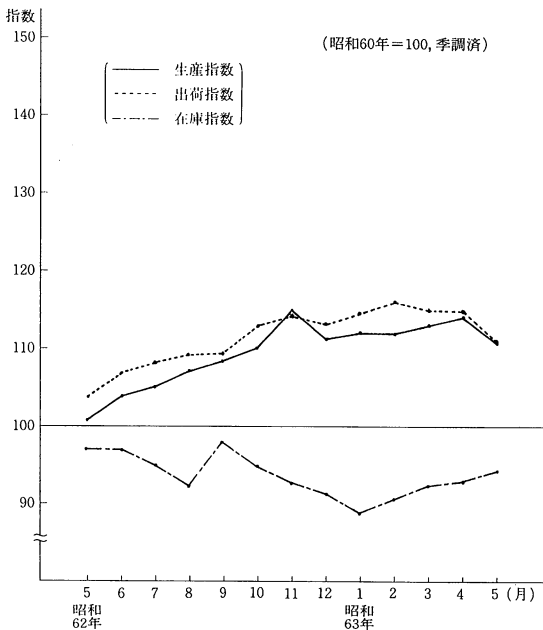
今月の主な動き



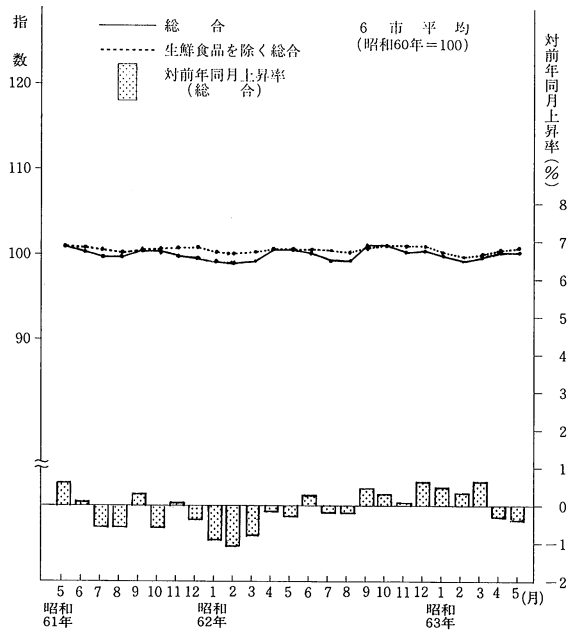
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

■ 人 口 (6月1日)

本県の人口は、5月中に3,032人増加し、6月1日現在で2,786,326人(男1,388,681人,女1,397,645人)となった。内訳は、自然動態で1,093人(出生2,582人,死亡1,489人)、社会動態で1,939人(転入9,747人,転出7,808人)、それぞれ増加した。昨年6月1日現在と比較すると、数で

25,895人、率で0.94%の増加である。

市町村別では、増加が17市40町村、減少が3市26町村、増減なしが2村である。

世帯数についても、2,019世帯増加して、793,160世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (5月)

1. 平均賃金の推移

5月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は249,016円で前月に比べ1.1%増(前年同月比4.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は243,843円で前月に比べ0.1%増(前年同月比4.6%増)であり、特別に支払われた給与は5,173円で前年同月に比べ2,473円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は171.2時間で、前月に比べ8.7%減(前年同月比0.4%減)であった。

このうち所定内労働時間数は153.4時間で、前月に比べ9.1%減(前年同月比2.3%減)であり、所定外労働時間数は17.8時間で、前月に比べ5.8%減(前年同月比19.3%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると107.6で、増減率は前月に比べもちあい、前年同月に比べ1.0%増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (5月分)

本県における昭和63年5月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が110.7、出荷が110.9、在庫が94.2で前月比は、生産が△3.0%の低下、出荷が△3.6%の低下、在庫が1.4%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が9.9%の上昇、出荷が6.3%の上昇、在庫が△3.1%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉄鋼業、輸送機械工業、精密機械工業等が上昇し、鉱業、非鉄金属工業、電気機械工業等が低下した。出荷では、その他工業、石油・

石炭製品工業、輸送機械工業等が上昇し、鉱業、非鉄金属工業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、鉱業、精密機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、電気機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、建設財が上昇し、資本財、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。出荷では、その他用生産財が上昇し、建設財、耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、その他用生産財、建設財、資本財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (5月)

昭和63年5月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.5(昭和60年=100)となり、前月比△0.1%の下落、前年同月比△0.3%の下落となった。

今月上がった主な項目……果物10.9%、衣料4.3%、シャツ・下着1.4%、家庭用耐久財0.6%

今月下がった主な項目……野菜・海藻△9.9%、乳卵類△2.7%、魚介類△1.4%、油脂・調味料△1.0%

生鮮食品を除く総合は101.0となり前月比0.2%の上昇、前年同月比は変わらなかった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	100.5	△0.1	△0.3	保 健 医 療	102.9	0.1	0.0
食 料	98.5	△0.9	△0.9	交 通 通 信	99.9	△0.2	△1.3
住 居	107.2	0.1	2.7	教 育	113.2	0.2	2.8
光熱・水道	88.0	△0.1	△2.0	教 養 娯 楽	101.9	0.0	0.3
家具・家事用品	99.5	0.5	0.2	諸 雑 費	102.9	0.0	0.0
被服及び履物	104.7	2.3	0.0	生鮮食品を除く総合	101.0	0.2	0.0

本県経済の地域構造

本県における経済活動の実態を総合的に把握するため、県民経済計算の推計を行っているが、地域の経済成長率、産業構造及び所得水準などを明らかにするため、この計数を各種指標を用いて各市町村に按分し、各地域の総生産、分配所得を推計し、「本県経済の地域構造」としてとりまとめた。昭和55年度から60年度までの地域別県民所得を推計しており、また、労働生産性や1人当たり分配所得などの指標値についても推計した。

1. 市町村内総生産

(1) 概況

市町村内総生産とは、1年度中に市町村内で新たにつくりだされた有形、無形の財貨、サービスの貨幣的評価額である。これは各産業の産出額の合計から、原材料などの中間投入額を差し引いたものに当たる。市町村内総生産を測定することによって、各市町村の生産力、産業構造をとらえることができる。

昭和60年度の市町村内総生産を地域別にみる

表一 地域別市町村内総生産(名目)

(単位:億円,%)

地域	55年度	56	57	58	59	60	年度平均成長率(55~60)
全 県	48 410 (100.0)	52 687 (100.0)	55 368 (100.0)	56 967 (100.0)	62 339 (100.0)	67 948 (100.0)	7.0
県 北	21 167 (43.7)	23 001 (43.6)	24 005 (43.3)	24 661 (43.3)	26 562 (42.6)	28 214 (41.6)	5.9
鹿 行	7 008 (14.5)	7 365 (14.0)	8 350 (15.1)	7 888 (13.8)	8 894 (14.3)	9 407 (13.8)	6.1
県 南	11 040 (22.8)	12 466 (23.7)	12 874 (23.3)	13 565 (23.8)	15 211 (24.4)	16 815 (24.7)	8.8
県 西	9 195 (19.0)	9 855 (18.7)	10 138 (18.3)	10 854 (19.1)	11 672 (18.7)	13 512 (19.9)	8.0

()内は対県シェア

と、県北地域2兆8214億円、鹿行地域9407億円、県南地域1兆6815億円、県西地域1兆3512億円であった。55年度から60年度までの総生産の増加を年度平均経済成長率でみると、全県で年率7.0%であった。県南地域が8.8%と最も高く、次いで県西地域が8.0%の成長であり、これら2地域が全県を上回っている。最も成長率が低かった県北地域と県南地域では2.9ポイントの開きがあった。

(表一 参照)

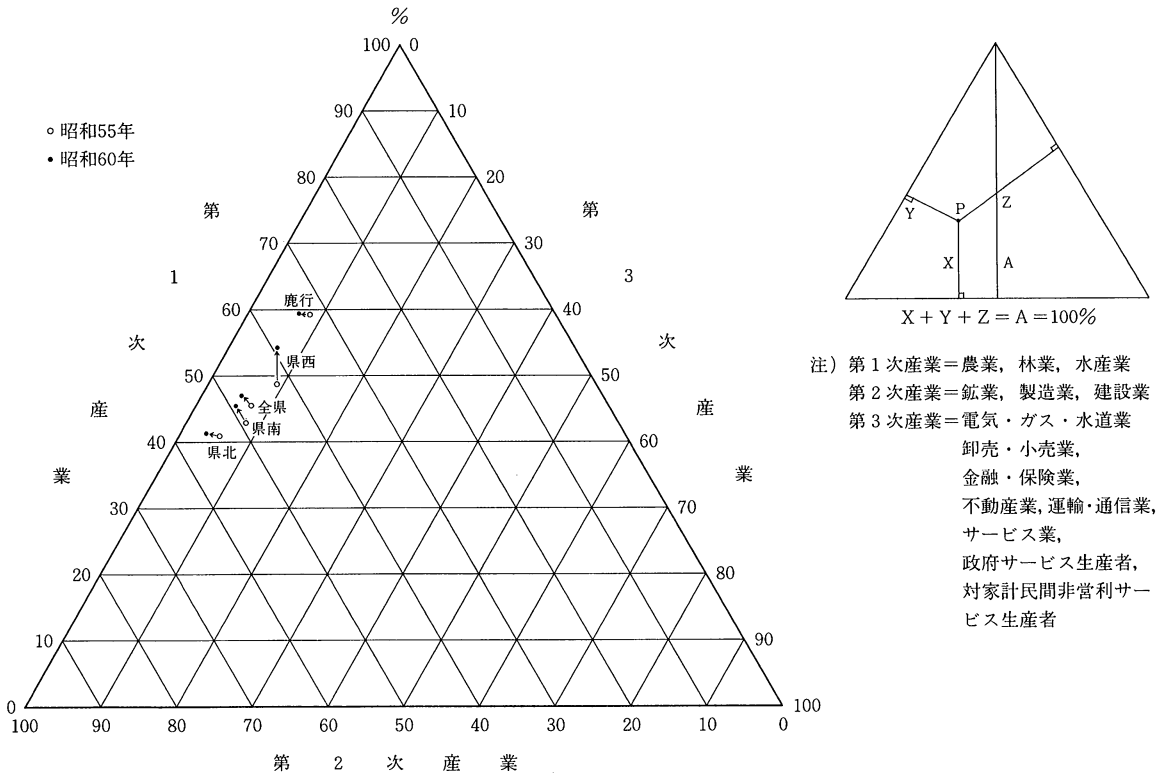
(2) 地域の産業構造

本県の産業構造をその産業の生産額の占める割合でみると、昭和60年度は第1次産業5.2%、第2次産業47.5%、第3次産業47.3%であった。第1次産業は55年度7.0%であったが、その後若干の変動はあるものの5年間を通して縮小傾向にあり、この傾向は4地域ともみられた。第2次産業と第3次産業は、年度ごとの経済状況により変動しており、この5年間に一定した方向への傾向は認められなかった。第2次産業は景気の変動により成長率が大きく上下し、第3次産業は景気の影響にあまり左右されず比較的安定しているという傾向がある。このため、第2次産業の生産額の増減に伴って、第2次産業と第3次産業の構成比率が変化していると考えられる。55年度と60年度を比較するとわずかではあるが、第2次産

にあまり左右されず比較的安定しているという傾向がある。このため、第2次産業の生産額の増減に伴って、第2次産業と第3次産業の構成比率が変化していると考えられる。55年度と60年度を比較するとわずかではあるが、第2次産

地域別県民所得推計結果

図一 地域別産業構造の変化



業のシェアが拡大している。(図一 参照)

県北地域は、県の行政・商業の中心である水戸市を擁することもあって、第3次産業の構成比が60年度54.7%と最も高く、第1次産業の構成比が最も低くなっている。また、5年間の変化をみると、第3次産業がさらにそのシェアを拡大させている。

鹿行地域は、鹿島臨海工業地帯があり、第2次産業の構成比が59.7%(60年度)ときわめて高い。58年度の不況時に第2次産業のシェアが低下した経緯があるが、その後の景気回復によりほぼ55年度の水準に戻っている。また、傾向として、第1次産業のシェアが縮小し、第3次産業のシェアが

わずかではあるが拡大している。

県南地域は、この5年間で最も高い経済成長率を達成した地域であり、55年度と60年度で産業構成を比較してみると、第1次産業の縮小分を第2次産業が吸収した様相を呈している。

県西地域は、最も産業構造の変化が大きかった地域であり、着実に第2次産業の規模が拡大している(60年度54.2%)。特に59年度から60年度にかけて、他地域の第2次産業の伸び率が低下している中であって、対前年比で25.3%と13.9ポイント増加した経緯があり、5年間で第2次産業の構成比が5.3ポイント増加している。

次に、各地域の産業構造特性を、特化係数(脚

注A参照)を用いて判別してみる。

(表一2参照)

県北地域は、林業、金融・保険業にかなり特化している。水産業は55年度特化係数1.34であったが、60年度1.26に下がった。その他にも、鉱業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業に特化している。総じてみれば、第3次産業に特化した地域といえる。

鹿行地域は、水産業、製造業にかなり特化している。他に、農業、鉱業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業に特化している。この地域は、製造業、その原・燃料の供給及びそれらの運搬等製造業に関する一連の産業に特化しているといえるであろう。

また、県北・鹿行地域で水産業が特化しているが、これら2地域は太平洋に面しており、地理的な条件が大きく影響している。

県南地域は、建設業にかなり特化している。他に、農業、金融・保険業、不動産業、サービス業に特化している。55年度の金融・保険業の特化係数は0.97であったが、60年度には1.02と基準値を上回った。これらは流入人口の蓄積による住宅需要増、科学万博関連事業等の建設工事等が主因と考えられる。県南地域は、建設業、金融・保険業、

表一2 地域別産業構造の特性(昭和60年度)
(特化係数のパターン表示)

地域	農 業	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	水 電 気 道 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 ・ 通 信 業	サ ー ビ ス 業
県北	--	++	+	+	-	-	+	+	++	-	+	+
鹿行	+	--	++	+	++	--	+	--	--	-	+	--
県南	+	--	--	--	-	++	-	-	+	+	-	+
県西	++	--	--	-	+	+	--	--	--	+	--	--

※ 特化係数(T)のパターン

$T \geq 1.3$ 「++」 $1.3 > T \geq 1$ 「+」
 $1 > T \geq 1/1.3$ 「-」 $1/1.3 > T$ 「--」

不動産業、サービス業など、都市開発関連産業に特化した地域と特徴づけられる。

県西地域は、農業にかなり特化している。60年度の生産農業所得をみると4地域の中で最も高く、とりわけ野菜類の粗生産額が対県シェアで38.1%と他3地域に比べて抜きん出ている。農産品の消費地帯に近く、都市近郊型農業に特化している地域である。また、この地域は鹿行地域に次いで製造業に、県南地域について建設業、不動産業に特化しており、第2次産業の成長寄与率が極めて高い地域でもある。県西地域は他地域と比較すると農業の特性が強く出ているが、他方、第2次産業の特性も高く、これら2つの特性を兼ね備えた地域といえることができる。

脚注A 特化係数……主として、地域構造の特性分析に用いられる統計指標である。各産業ごとにA市の構成比率を全県の構成比率で除した値を「特化係数」という。基準値は1で、求めた値が1より大きい産業があれば、A市はその産業に「特化している」といわれる。

統計表Xの行番号iのA市の、列番号jのB産業の特化係数を求める場合

$$A \text{ 市の } B \text{ 産業の特化係数} = \frac{X_{ij} / \sum_j X_{ij}}{\sum_i X_{ij} / \sum_i \sum_j X_{ij}} \dots\dots A \text{ 市の } B \text{ 産業の構成比} \dots\dots \text{全県の } B \text{ 産業の構成比}$$

(3) 労働生産性

市町村内総生産をその地域内の生産に従事した就業者数(従業地ベース)で除せば、就業者1人当たりの総生産が得られる。このようにして得られる就業者1人当たりの生産額を労働生産性という。総生産そのものは、各地域の就業者数など集団のサイズに大きな関係があるので、比較してもその地域の生産力、生産効率をみるに十分なデータとはいえない。そこで集団のサイズを同一の基準のものに変換して比較するわけである。

昭和55年度は、鹿行地域が5551千円と最も高く、次いで県北地域、県南地域、県西地域の順であった。ところが60年度に至る過呈で、最も高い伸びを示したのは県西地域で35.9%増であった。次いで県南地域がほぼ同水準の33.2%増であり、県北地域の伸び率が最も低かった。このため60年度は、鹿行地域が最も高いのは変わらないが、次いで県西地域、県南地域、県北地域の順になっ

表一3 労働生産性(就業者1人当たり総生産)

地域	昭和55年度		昭和60年度		増加率 (60/55)
		対県格差 (県=100)		対県格差 (県=100)	
全 県	4 015	100.0	5 032	100.0	25.3
県 北	4 015	100.0	4 743	94.3	18.1
鹿 行	5 551	138.2	6 730	133.8	21.3
県 南	3 681	91.7	4 905	97.5	33.2
県 西	3 645	90.8	4 952	98.4	35.9

た。最も低かった県西地域が、最も高い伸び率であったため、地域間の格差は縮まる傾向にある。(表一3参照)

2. 市町村民所得(分配)

(1) 概 況

市町村民所得は、市町村の居住者(自然人だけでなく、民間法人企業や一般政府等法人も含む)が経済活動に参加して、分配を受けた所得の総額である。この内容は雇用者所得、財産所得(受取

一支払)、企業所得で構成されている。

昭和60年度の市町村民所得を地域別にみると、県北地域2兆4554億円、鹿行地域4955億円、県南地域1兆7127億円、県西地域1兆675億円であった。55年度から60年度までの市町村

表一4 地域別分配所得

地 域	55年度	56	57	58	59	60	年度平均 増加率 (55~60)
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(%)
全 県	40 467	44 101	46 153	48 497	53 374	57 311	7.2
県 北	17 624	19 104	20 066	20 807	22 945	24 554	6.9
鹿 行	3 779	4 103	4 169	4 259	4 587	4 955	5.6
県 南	11 353	12 620	13 361	14 283	15 878	17 127	8.6
県 西	7 711	8 274	8 556	9 148	9 964	10 675	6.7

()内は対県シェア

民所得の増加を年度平均増加率でみると、全県で年率7.2%であった。地域別では、県南地域が8.6%と最も高く、次いで県北地域が6.9%、以下県西地域6.7%、鹿行地域が5.6%の増加率であった。4地域の中で県平均を上回ったのは県南地域のみで、最も低かった鹿行地域との間には、3.0ポイントの開きがあった。

各地域の市町村民所得が県全体の分配所得に占める割合をみると、最も増加率が高く、かつ唯一全県の増加率を上回った県南地域のみが、55年度28.1%から60年度29.9%へとそのシェアを1.8ポイント拡大させた。他の3地域はそれぞれ、県北地域が0.8ポイント、県西地域が0.5ポイント、鹿行地域が0.7ポイントそのシェアを縮小させた。県南地域は首都圏への通勤者が多く、それだけ分配所得の流入も多い。以上から分配所得は、緩やかなさう勢ではあるが、県南地域に、他県からの流入も含めて、集積されつつあるといえる。(表—4参照)

(2) 地域の所得水準

地域の所得水準を比較する場合、分配所得である市町村民所得を総人口(各年10月1日現在人口)で除して得られる1人当たり市町村民所得が、その基準としてよく利用される。

昭和55年度の1人当たり市町村民所得を地域別にみると、県北地域が1628千円で最も高く、次いで鹿行地域が1586千円、県南地域が1580千円、県西地域が1487千円であった。全県は1582千円で、県北、鹿行地域がこれを上回った。対県格差は、最高の県北地域で102.9%、最低の県西地域で94.0%であり、8.9ポイントの開きがあった。

次に55年度から60年度まで5年間の年度平均増加率をみると県南地域が年率6.2%と最も高く、次いで県北地域が6.1%であった。最も低い増加率であった鹿行地域は4.5%で、最高の県南地域との間には、1.7ポイントの開きがあった。

このため、60年度の1人当たり市町村民所得をみると、県北地域が2185千円で最高位であることは変わらないが、次に県南地域が2132千円と増進し、これら2地域が全県2103千円を上回った。

表—5 1人当たり市町村民所得(分配) (単位:千円,%)

地域	昭和55年度		昭和60年度		年度平均増加率
	実数	格差	実数	格差	
全 県	1 582	100.0	2 103	100.0	5.9
県 北	1 628	102.9	2 185	103.9	6.1
鹿 行	1 586	100.3	1 974	93.9	4.5
県 南	1 580	99.9	2 132	101.4	6.2
県 西	1 487	94.0	1 952	92.8	5.6

脚注B 格差係数

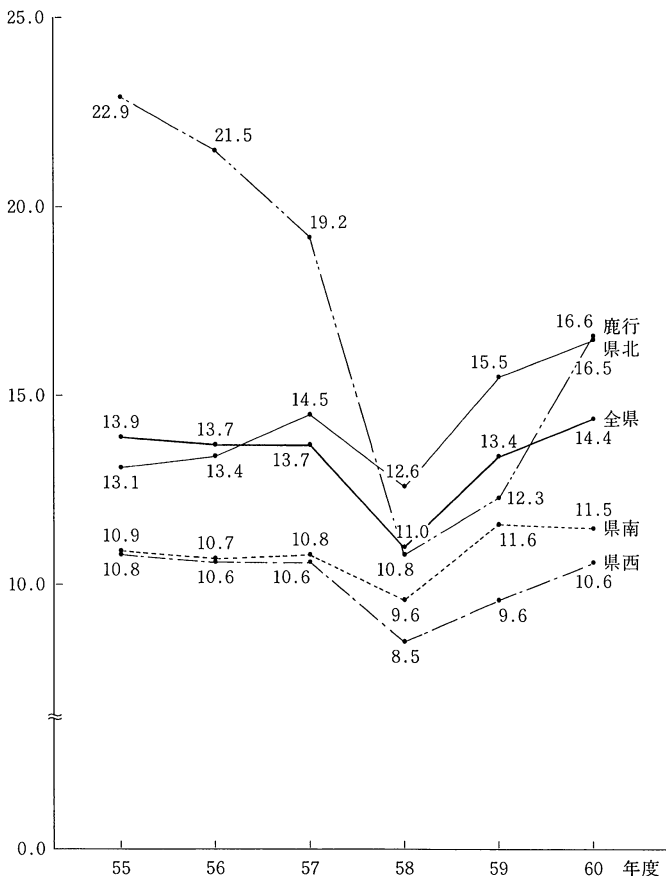
標準偏差を平均で除して求める変動係数を格差係数として用いた。実際には1人当たり市町村民所得の全県(または各地域)の標準偏差を、全県(または各地域)の平均で除して求めている。この値が大きいほど県内(または地域内)の各市町村間の所得水準の格差が大きいことを示している。

$$S D = \sqrt{\frac{\sum(x - \bar{x})^2}{n}}$$

$$C V = \frac{S D}{\bar{x}} \times 100$$

x : 市町村別1人当たり市町村民所得
 x̄ : 上記の平均
 n : 市町村数
 S D : 標準偏差
 C V : 格差係数

図一 一人当たり市町村民所得の格差係数の推移



鹿行地域は1974千円、県西地域は1952千円である。対県格差をみると、県北地域が103.9%、県南地域が101.4%であり、55年度100.3%であった鹿行地域は93.9%と大きく低下した。最低の県西地域は92.8%で、最高の県北地域との格差は11.1ポイントと拡大している。各地域とも、その所得水準は上昇しているが、地域間の格差は拡大する傾向にある。(表一5参照)

では全県または各地域内の市町村間の分配状況は55年度から60年度にかけてどのように推移したのだろうか。これを格差係数(前頁脚注B参照)

を用いて分析してみる。

図一2は、各地域別に求めた格差係数の55年度から60年度までの推移を示している。55年度鹿行地域は格差係数が22.9と極めて高く、地域内の所得水準のバラツキが大きかった。その後、58年度の不況時に10.8と縮小したが、景況回復とともに上昇するようになった。県北地域も57年度から全県を上回り、格差が高い水準で推移している。県南、県西地域は全県を下回り、特に県西地域は、その地域内の所得水準のバラツキの度合が最も低かった。全県の各市町村間の所得水準の格差の度合の推移をみると、58年度まで格差が縮小する傾向にあったが、その後59、60年度と拡大する傾向にある。

市町村の所得水準を決定する要因を把握するために、一人当たり市町村民所得、経済活動別総生産、産業3分類別労働生産性、土地生産性などのデータを用いて相関分析をしたところ、次のような結果を得た。

一人当たり市町村民所得と相関が高いものは、雇業者一人当たり雇業者所得、市町村内総生産、第2次産業・製造業・建設業・不動産業生産額、労働生産性(総生産)、土地生産性(総面積・可住地面積当たり)である。従って、本県の経済構造上、第2次産業関連産業の生産額が多く、労働生産性が高く、加えて土地が生産財として有効に活用されている市町村の所得水準が高いと解釈できる。

(統計課・企画分析グループ)

筑波研究学園都市25年のあゆみ

1. はじめに

この9月は、筑波地区に研究学園都市建設を閣議了解した昭和38年9月10日から数えて25周年を迎える月になる。この間に「筑波研究学園都市」は大きく成長している。

そこで今回は学園都市の急成長ぶりを見てみることにした。

2. 概況

まず、「筑波研究学園都市」とは、筑波町、大穂町、豊里町、谷田部町、桜村及び茎崎町の6町村の区域をその地域としている。(学園都市建設法第2条)現在は、つくば市と茎崎町の区域になる。

国等の機関移転状況を見ると、昭和43年には科学技術庁防災科学技術センターの起工式があり、国の機関の移転第1号となった。今年4月1日現在では、国等の研究・教育機関が46機関、民間の試験研究機関が121機関移転している。

また、昭和60年には当地において国際科学技術博覧会が開催され、62年には新生「つくば市」が誕生した。

3. 2倍以上になった人口

(表-1, 図-1, 図-2)

昭和40年10月の国勢調査から63年7月の常住人口調査までの間に、学園都市の人口は78,826人から160,388人になり、実に2倍以上に増加している。

人口増加率をみると、40年から45年の5年間では、△0.9%の減少であるが、45年以降は増加を続け、特に50年から55年までの5年間では42.3%増加し、顕著な動きを示した。

これを他市と比べると、水戸市では45年から50年にかけての13.9%増加が最高、日立市では40年から45年にかけての7.5%増加が最高、土浦市では45年から50年にかけての15.6%増加が最高であり、学園都市の急成長ぶりがうかがわれる。

略 年 表

昭和年月日	事 項
38.9.10	筑波地区に研究学園都市建設を閣議了解
41.12.9	用地買収開始
43.10.16	科学技術庁防災科学技術センター起工式(移転第1号となる)
45.5.19	筑波研究学園都市建設法制定(公布)
49.4.25	筑波大学で第一回入学式
55.4.15	図書館情報大学で入学式
56.10.1	住宅・都市整備公団発足
60.3.17 ~9.16	国際科学技術博覧会開催
62.11.30	桜村、谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が誕生
63.1.31	つくば市に筑波町を編入

統計インフォメーション(No.12)から

表一 人口と世帯の推移

(単位: 世帯, 人, km², km²/人, %)

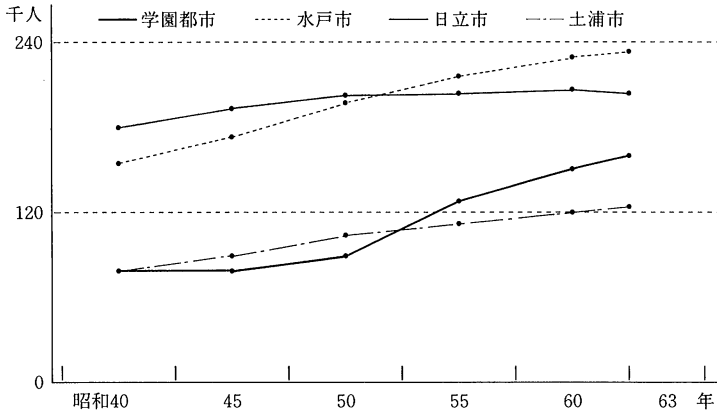
都市名	昭和年月日	世帯数	人口			1世帯当たり人員	性比	面積	人口密度	人口増加率
			総数	男	女					
学園都市	40.10.1	16 573	78 826	38 469	40 357	4.8	95.3	285.17	276.4	△0.9
	45.10.1	17 353	78 110	38 100	40 010	4.5	95.2	285.17	276.0	14.6
	50.10.1	20 502	89 506	44 996	44 510	4.4	101.1	285.59	313.4	42.3
	55.10.1	36 259	127 402	66 237	61 165	3.5	108.3	285.59	446.1	17.8
	60.10.1	44 979	150 074	78 005	72 069	3.3	108.2	285.59	525.5	* 6.9
	63.7.1	49 474	160 388	83 207	77 181	3.2	107.8	285.59	561.6	…
水戸市	40.10.1	40 122	154 983	74 812	80 171	3.9	93.3	145.96	1061.8	12.1
	45.10.1	49 488	173 789	83 868	89 921	3.5	93.3	145.96	1190.7	13.9
	50.10.1	60 158	197 953	96 244	101 709	3.3	94.6	145.96	1356.2	8.9
	55.10.1	69 651	215 566	105 065	110 501	3.1	95.1	145.96	1476.9	6.2
	60.10.1	76 429	228 985	111 855	117 130	3.0	95.5	145.96	1568.8	* 1.7
	63.7.1	79 664	232 756	113 661	119 095	2.9	95.4	145.96	1594.7	…
日立市	40.10.1	43 054	179 703	92 144	87 559	4.2	105.2	152.54	1178.1	7.5
	45.10.1	50 975	193 210	97 458	95 752	3.8	101.8	152.54	1266.6	4.8
	50.10.1	56 303	202 383	101 615	100 768	3.6	100.8	152.63	1326.0	1.1
	55.10.1	62 980	204 596	103 002	101 594	3.2	101.4	152.74	1339.5	0.7
	60.10.1	65 619	206 074	103 634	102 440	3.1	101.2	153.03	1346.6	*△0.9
	63.7.1	66 966	204 264	102 726	101 538	3.1	101.2	153.03	1334.8	…
土浦市	40.10.1	19 527	78 971	38 603	40 368	4.0	95.6	91.51	863.0	13.9
	45.10.1	23 929	89 958	44 197	45 761	3.8	96.6	91.51	983.0	15.6
	50.10.1	28 987	104 028	51 718	52 310	3.6	98.9	91.51	1136.8	8.2
	55.10.1	33 844	112 517	55 768	56 749	3.3	98.3	91.51	1229.6	6.8
	60.10.1	36 866	120 175	59 837	60 338	3.3	99.2	91.54	1312.8	* 2.7
	63.7.1	38 956	123 391	61 449	61 942	3.2	99.2	91.54	1347.9	…

注) (1) 性比は女100に対する男の数。(2) 昭和63年の面積は62年10月1日現在。

(3) 人口増加率で*印を付したものは、60年10月1日から63年7月1日までの2年9ヵ月の増加率。

資料: 昭和40年から60年までは国勢調査, 63年は県常住人口調査。

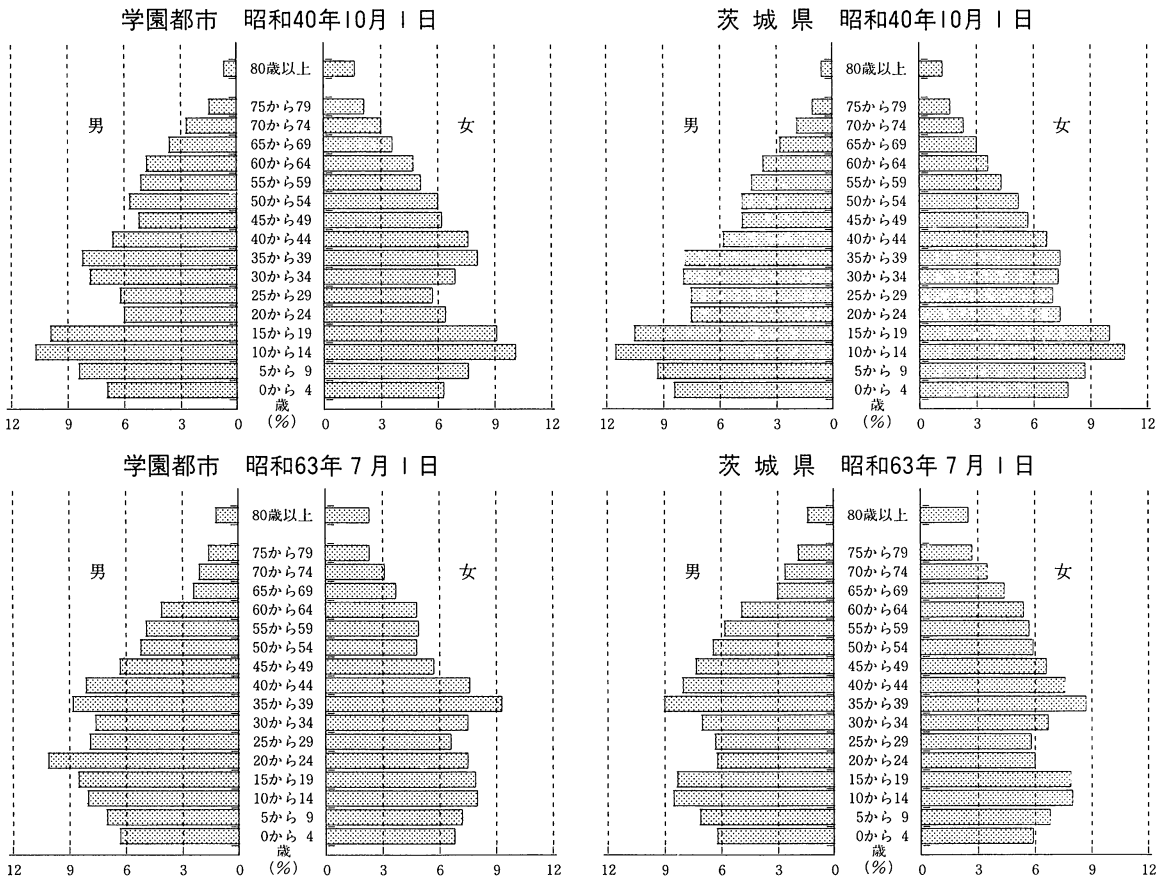
図一 1 人口の推移



また、性比をみると学園都市が先の3市に比べ男の比率が特に高いが、これは、国等の研究・教育機関や民間の試験研究機関への単身赴任者と大学生の増加によるものと考えられる。

男女、5歳階級別にみると昭和40年では、男女とも10から14歳の階級が一番多かったが、63年7月1日現在では、男は20から24歳の階級の人口が一番多くなっており、

図一 2 男女、年齢5歳階級別人口



表一 2 男女、年齢5歳階級別人口

(単位:人,%)

都市 県名	年 齢	昭 和 40 年 10 月 1 日				昭 和 63 年 7 月 1 日			
		男		女		男		女	
		人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
学 園 都 市	0 ~ 4	2 659	6.9	2 549	6.3	5 257	6.3	5 244	6.8
	5 ~ 9	3 232	8.4	3 064	7.6	5 863	7.0	5 589	7.2
	10 ~ 14	4 133	10.7	4 087	10.1	6 617	8.0	6 189	8.0
	15 ~ 19	3 817	9.9	3 671	9.1	7 071	8.5	6 090	7.9
	20 ~ 24	2 294	6.0	2 575	6.4	8 380	10.1	5 752	7.5
	25 ~ 29	2 396	6.2	2 305	5.7	6 533	7.9	5 122	6.6
	30 ~ 34	3 011	7.8	2 784	6.9	6 359	7.6	5 809	7.5
	35 ~ 39	3 140	8.2	3 263	8.1	7 319	8.8	7 182	9.3
	40 ~ 44	2 539	6.6	3 050	7.6	6 728	8.1	5 866	7.6
	45 ~ 49	2 011	5.2	2 490	6.2	5 275	6.3	4 423	5.7
	50 ~ 54	2 196	5.7	2 429	6.0	4 320	5.2	3 720	4.8
	55 ~ 59	1 981	5.1	2 045	5.1	4 066	4.9	3 751	4.9
	60 ~ 64	1 832	4.8	1 881	4.7	3 378	4.1	3 667	4.8
	65 ~ 69	1 368	3.6	1 452	3.6	2 004	2.4	2 854	3.7
	70 ~ 74	1 023	2.7	1 222	3.0	1 711	2.1	2 397	3.1
	75 ~ 79	576	1.5	840	2.1	1 332	1.6	1 782	2.3
	80歳以上	261	0.7	650	1.6	997	1.2	1 752	2.3
	総 数		38 469	100.0	40 357	100.0	83 207	100.0	77 181
茨 城 県	0 ~ 4	84 463	8.4	81 498	7.8	86 124	6.2	82 562	5.9
	5 ~ 9	93 923	9.3	91 138	8.7	99 060	7.1	94 645	6.8
	10 ~ 14	115 870	11.5	113 279	10.8	117 692	8.5	111 848	8.0
	15 ~ 19	105 975	10.5	104 602	10.0	115 400	8.3	110 130	7.9
	20 ~ 24	75 362	7.5	77 804	7.4	86 811	6.2	84 570	6.0
	25 ~ 29	75 887	7.5	73 377	7.0	87 408	6.3	81 409	5.8
	30 ~ 34	79 121	7.9	76 314	7.3	97 354	7.0	93 309	6.7
	35 ~ 39	78 691	7.8	77 525	7.4	125 509	9.0	121 154	8.7
	40 ~ 44	58 358	5.8	70 704	6.7	111 771	8.0	106 009	7.6
	45 ~ 49	48 157	4.8	59 248	5.7	101 876	7.3	92 447	6.6
	50 ~ 54	48 392	4.8	54 915	5.2	89 223	6.4	82 535	5.9
	55 ~ 59	43 177	4.3	44 920	4.3	80 195	5.8	79 757	5.7
	60 ~ 64	36 892	3.7	38 200	3.6	68 005	4.9	75 257	5.4
	65 ~ 69	28 191	2.8	31 566	3.0	41 738	3.0	61 117	4.4
	70 ~ 74	18 983	1.9	23 935	2.3	35 886	2.6	49 631	3.5
	75 ~ 79	10 777	1.1	16 335	1.6	26 111	1.9	37 431	2.7
	80歳以上	5 633	0.6	12 942	1.2	19 495	1.4	34 986	2.5
	総 数		1 007 852	100.0	1 048 302	100.0	1 389 808	100.0	1 398 886

注) 総数には年齢不詳を含み、比率は小数点第2位を四捨五入。

資料: 昭和40年は国勢調査, 63年は県常住人口調査。

特に目立っている。女は35から39歳の階級が一番多くなっている。男の若年層が増加したのは、49年に開校した筑波大学の学生の人口が大きく影響しているようである。

茨城県全体をみると、昭和40年では、学園都市と同じく10から14歳の階級が男女とも一番多かったが、63年7月1日現在では、35から39歳が男女とも一番多くなっている。県全体と比べると学園都市は若い世代が非常に多い。

4. 商店数、飲食店数、従業者の推移

(表一3)

商業統計調査報告書の昭和45年以前は、町村毎の表章はなく、学園都市の数がかめないので、45年から61年までを表にしたが、飲食店が49年から54年までの5年間で2.5倍の数に増えており、この間に従業者も2.8倍に増えている。これは人口が急増した時期と一致している。

表一3 商店数、飲食店数、従業者数の推移・学園都市

(単位:店,人)

年次	商店(飲食店除く)		飲食店	
	店数	従業者数	店数	従業者数
昭和45年	1 445	3 206	116	360
49	1 353	3 388	161	472
54	1 449	4 549	406	1 344
60	1 818	7 771	—	—
61	—	—	528	2 725

注) (1) 昭和27年以来2年毎に調査を実施してきたが、51年以降は3年毎に調査、60年からは飲食店は翌年に調査を実施している。

(2) 飲食店のうちバー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビアホール等は、昭和54年は従業者数が未調査、61年は店数、従業者数とも未調査である。

資料：商業統計調査。

5. 純農村地域から世界の科学都市へ

(表一4, 図一3)

昭和40年から60年までの推移を就業構造の変化

表一4 15歳以上就業者の産業別推移

(単位:人,%)

都市県名	年次	第一次産業		第二次産業		第三次産業		総数	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
学園都市	昭和40年	28 318	67.2	4 890	11.6	8 947	21.2	42 155	100.0
	45	25 567	58.7	7 377	16.9	10 631	24.4	43 575	100.0
	50	19 386	43.3	10 555	23.6	14 849	33.1	44 790	100.0
	55	15 862	27.1	13 149	22.5	29 444	50.4	58 455	100.0
	60	12 124	18.0	16 275	24.1	38 987	57.9	67 386	100.0
茨城県	昭和40年	471 431	47.7	229 015	23.2	287 366	29.1	987 812	100.0
	45	412 591	38.1	317 325	29.3	352 530	32.6	1 082 446	100.0
	50	313 333	28.5	359 756	32.7	425 916	38.8	1 099 005	100.0
	55	264 923	22.1	410 579	34.3	521 390	43.6	1 196 892	100.0
	60	219 575	17.2	460 249	36.0	597 652	46.8	1 277 476	100.0

注) 公務及び分類不能の産業を除く。

資料：国勢調査。

でみると、学園都市では、昭和40年は第一次産業就業者の比率が67%を占め(県48%)県より19ポイントも高く、農業県茨城を代表する純農村地域であった。

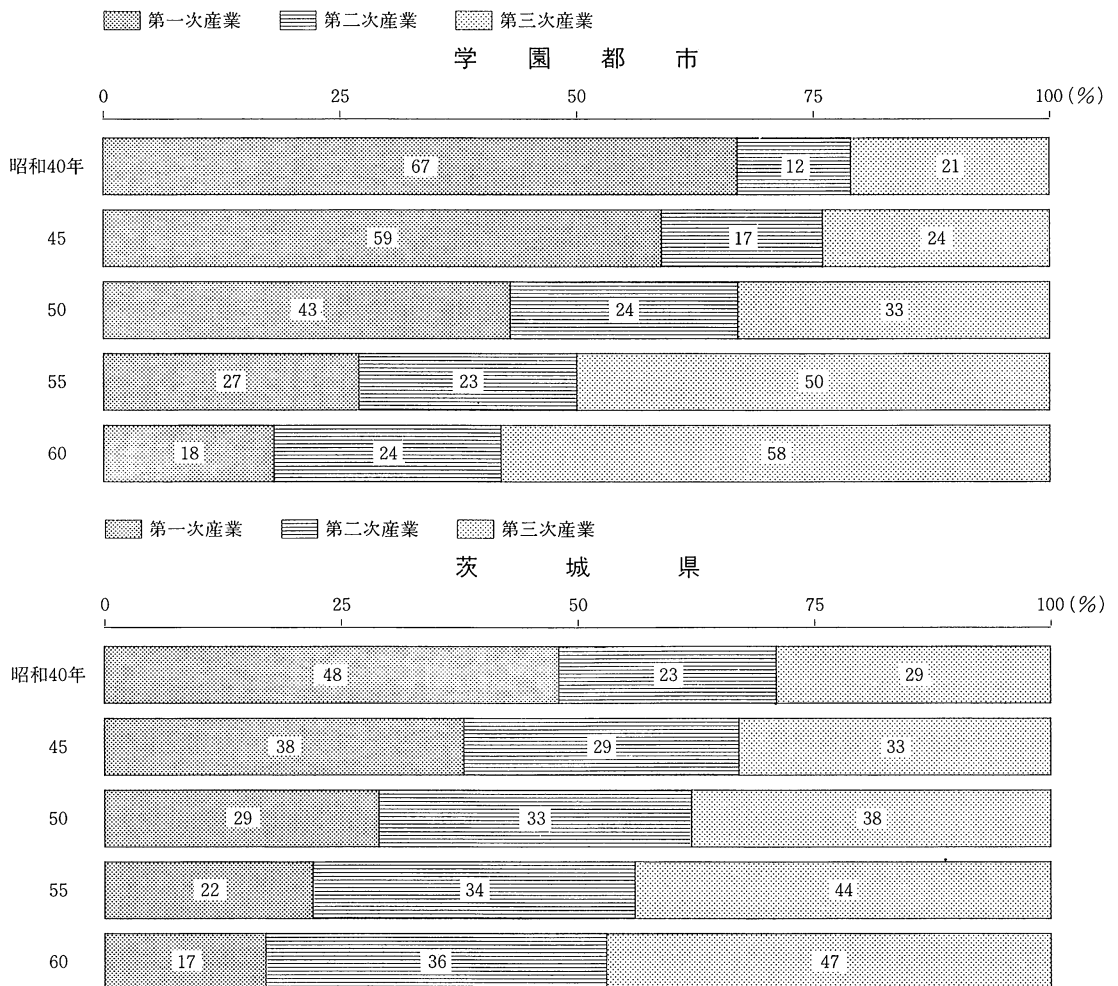
これが20年間で第一次産業就業者の比率が激減し、昭和60年には18%になり(県17%)、対照的に第三次産業就業者は58%(県47%)に達した。この結果、県全体に比べ第三次産業就業者の占める比

率が高くなり、第三次産業中心の就業構造へと急激に変化した。

一般的に就業構造の変化は、第一次産業中心から第二次産業中心へと移り、次に第三次産業中心へと移るが、学園都市の場合は特異な変化を示し、第一次産業中心から第三次産業中心へと直接移った。

(統計課・統計指導グループ)

図一3 15歳以上就業者の産業別構成比の推移



「第8次漁業センサス」の実施について

漁業センサスって何……

昭和23年度に第1回目の調査を行った漁業センサスが、63年11月1日の調査で8回目を迎えます。これだけ回を重ねると、さすがに以前ほどは、「漁業センサスって何ですか?」といわれることは少なくなりました。とはいうものの、センサスという言葉は、普段あまりなじみがあるものではありません。センサスとは、本来は古代ローマで行われた人口登録調査のことですが、後に国勢調査あるいはそれに類する大規模な人口調査のことをいうようになり、更には、一定の社会集団全体を対象とした大規模な全数調査のことをいうようになりました。

漁業センサスの目的が、漁業構造を明らかにする点にあることからすれば、漁業構造基本調査という調査名が浮かんできたりもしますが、漁業の生産構造、就業構造のみならず、漁港、水産物流通機関といった漁業生産の背景となる諸条件をも明らかにする点からすれば、漁業の全体像を描きあげるといった意味を込めた漁業センサスの呼び名こそ、ふさわしいものといえましょう。

第8次漁業センサスのねらいは……

このような情勢の中で、水産行政は、我が国200海里水域の高度利用に向けて、水産業を核とした沿岸・沖合域の総合的な整備開発を図るマリノベーション構想の推進、資源管理型漁業の推進等新たな施策を導入しつつ、将来展望を踏まえた諸施策が積極的に展開されようとしています。

このような時に当たり、漁業の基本構造を明らかにする漁業センサスの役割は従来にも増して大きいものと考えられ、第8次漁業センサスでは、

次のような視点に立って調査・取りまとめを行うこととしています。

第1に、漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背景となる諸条件に関する基本的な統計を引き続き作成し、漁業構造の変化を明らかにします。

第2に、漁業の今日的課題に対応して、①操業水域別の生産構造(漁業経営体、漁船、漁業従事者の配置等)、②漁業制度区分別の生産構造、③減船に関与した経営体の漁業生産構造上の構成、④個人経営体(漁家)の漁業依存度(漁家らしい漁家)の的確な把握、⑤減船離職者の就業状況、⑥資源管理型漁業の推進母体である漁業管理組織の把握と同組織による漁業管理の実態等を新たに明らかにします。

特に、これからの漁業の在り方として注目されている資源管理型漁業の現局面をとらえる漁業管理組織に関する調査が新たに組み込まれたことが、第8次漁業センサスの大きな特徴となっています。

第3に、調査結果については、従来からの報告書に取りまとめて公表するのに加えて、磁気媒体による公表を行い、調査結果の利用性を一層高めることとしています。

第8次漁業センサスの概要は……

▼第8次漁業センサスは、前回センサスと同じく、①海面漁業基本調査、②内水面漁業調査及び③漁業地区調査の三つの調査から成り立っています。

海面漁業基本調査は、漁業経営体(調査日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るため販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所。個人経営体の場合は、年間海上作業従事日数30日以上のものに限定)及び漁業従事者世帯(調査期日前1年間に生活の

資としての賃金・報酬を得ることを目的として、漁業経営体に雇われて30日以上漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯)。

内水面漁業調査は、内水面漁業経営体(調査日前1年間に共同漁業権のある天然の湖沼その他の湖沼で地域における漁業生産上重要なものにおいて、水産動植物の採捕の事業を営んだ世帯又は事業所及び内水面において養殖の事業を営んだ世帯又は事業所)及び内水面漁業協同組合。

漁業地区調査は、漁業地区、漁業管理組織、水産物流通機関、冷凍・冷蔵工場、水産加工場等。

▼調査の系統

海面基本調査, 内水面漁業調査

農林水産省一県一市町村一指導員一調査員

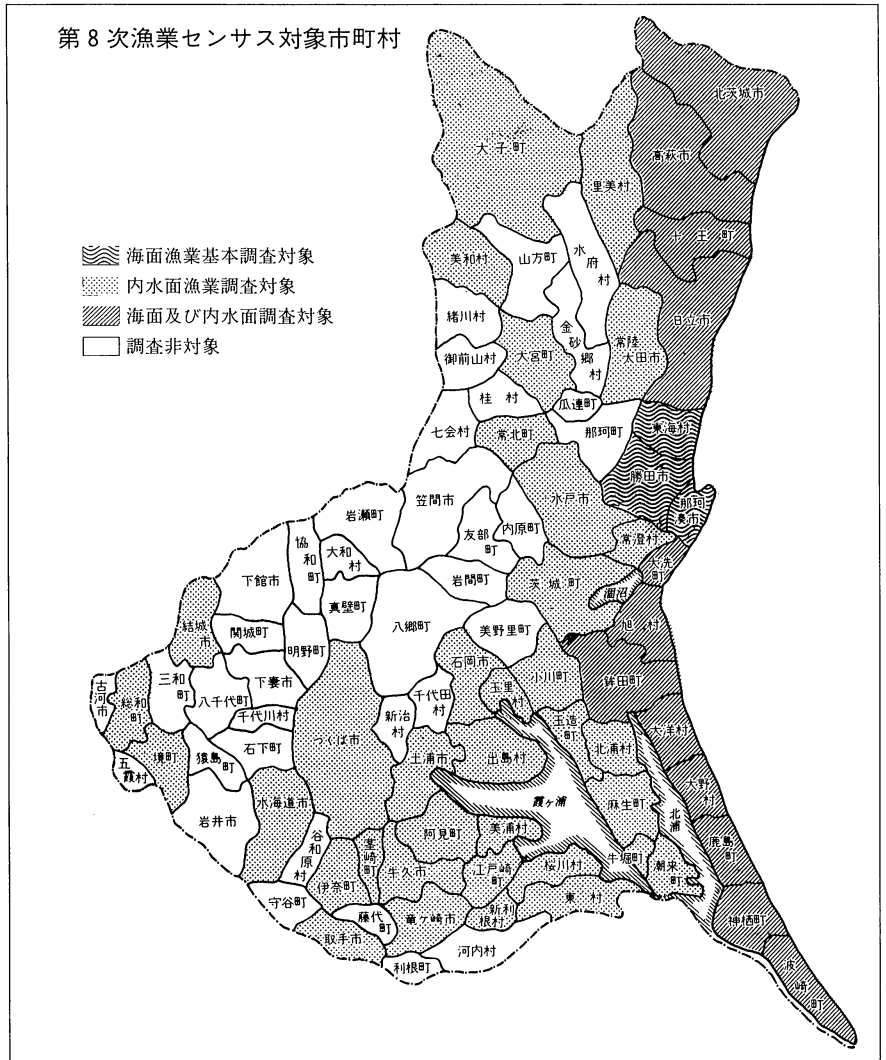
漁業地区調査

農林水産省一地方農政局一統計情報事務所一

同出張所一調査員

▼調査期日は、8月1日現在で調査客体把握のた

第8次漁業センサス対象市町村



めの準備調査を行い、11月1日現在で本調査を行います。

▼調査の結果は、64年8月末日までに速報公表した後、順次詳報を公表します。

▼この調査を成功させるため、関係各位の格段の御協力をお願いいたします。

(統計課・農林経済グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62. 5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	100.7
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	103.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	104.9
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	107.0
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	108.0
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	110.1
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	115.3
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	...	70 989	35 963	179	196 761	5 166	p 110.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62. 4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	100.3
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	98.6
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	102.4
7	122 091	△ 0.42	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	103.2
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	103.6
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	p 122 460	p △ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年	
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
240 510	79.8	106.5	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	62. 5	
497 308	164.8	106.3	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6	
356 104	118.0	105.7	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7	
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8	
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9	
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10	
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11	
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12	
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1	
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2	
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3	
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4	
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	...	689 181	57 300	489	5	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年	
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62	
257 234	80.4	102.8	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	62. 4	
254 164	79.4	102.7	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5	
464 236	144.8	102.7	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6	
448 395	139.8	102.6	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7	
282 057	87.9	102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8	
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9	
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10	
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11	
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12	
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1	
253 246	80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2	
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3	
p 260 734	83.1	103.8	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4	
勞 働 省			総務庁統計局		通 産 省		建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 6月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 6月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 786 326	3 032	793 160	下妻市	32 642	33 022	4	8 467
市部	1 490 442	1 521 355	2 009	463 283	水海道市	41 715	41 864	34	10 527
郡部	1 234 563	1 264 971	1 023	329 877	常陸太田市	36 628	37 496	△ 5	10 503
水戸市	228 985	232 560	174	79 545	勝田市	102 763	106 636	146	33 295
日立市	206 074	204 208	171	66 917	高萩市	33 968	35 013	12	10 608
土浦市	120 175	123 228	260	38 854	北茨城市	51 035	51 238	16	14 847
古河市	57 541	57 338	8	17 179	笠間市	31 540	31 360	△ 7	8 514
石岡市	49 059	49 389	△ 4	14 333	取手市	78 608	80 792	95	24 416
下館市	63 958	64 796	17	17 976	岩井市	42 177	42 511	19	10 369
結城市	52 283	52 671	21	13 716	牛久市	51 926	56 537	198	15 993
竜ヶ崎市	48 857	52 004	106	14 959	つくば市	127 497	136 044	732	43 149
那珂湊市	33 011	32 648	12	9 116					

(注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年6月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 602	9	37 557	稲敷郡	130 147	133 985	61	34 640
常澄村	10 082	10 292	△ 15	2 382	江戸崎町	13 668	13 962	4	3 636
茨城町	35 158	35 811	△ 17	9 103	美浦村	14 162	14 324	11	3 928
小川町	18 324	18 398	△ 3	4 452	阿見町	37 670	39 705	18	11 470
美野里町	20 801	21 341	4	5 616	茎崎町	22 577	24 049	51	6 288
内原町	14 677	14 949	11	3 616	新利根村	8 998	8 994	1	2 048
常北町	10 876	11 110	24	3 024	河内村	11 284	11 206	△ 17	2 617
桂村	6 766	6 701	8	1 826	桜川村	8 194	8 152	△ 5	1 810
御前山村	5 137	5 072	△ 1	1 371	東村	13 594	13 593	△ 2	2 843
大洗町	21 047	20 928	△ 2	6 167	新治郡	86 917	88 517	74	22 143
西茨城郡	70 312	71 732	55	18 586	出島村	18 398	18 539	9	4 415
友部町	28 513	29 850	49	8 088	玉里村	7 395	7 772	15	1 966
岩間町	15 910	16 033	△ 18	4 192	八郷町	29 155	29 362	△ 1	6 572
七会村	2 795	2 735	△ 3	659	千代田村	22 908	23 673	55	6 986
岩瀬町	23 094	23 114	27	5 647	新治村	9 061	9 171	△ 4	2 204
那珂郡	123 542	126 057	107	35 632	筑波郡	36 776	37 454	19	9 286
東海村	31 065	31 628	36	9 480	伊奈町	25 280	25 831	30	6 630
那珂町	40 236	41 681	56	11 433	谷和原村	11 496	11 623	△ 11	2 656
瓜連町	7 152	7 903	32	2 094	真壁郡	79 620	80 221	△ 19	19 188
大宮町	25 193	25 258	△ 11	7 142	関城町	16 259	16 423	△ 12	3 856
山方町	9 116	8 969	△ 10	2 571	明野町	17 968	18 052	△ 3	4 378
美和村	5 567	5 463	5	1 409	真壁町	21 007	21 010	△ 9	5 129
緒川村	5 213	5 155	△ 1	1 503	大和村	7 665	7 715	△ 4	1 725
久慈郡	50 875	50 097	△ 1	13 746	協和町	16 721	17 021	9	4 100
金砂郷村	10 448	10 469	7	2 806	結城郡	54 425	55 107	45	12 755
水府村	7 329	7 112	△ 2	1 953	八千代町	24 029	24 241	12	5 306
里美村	4 868	4 819	3	1 298	千代川村	8 864	9 006	16	2 097
大子町	28 230	27 697	△ 9	7 689	石下町	21 532	21 860	17	5 352
多賀郡	12 037	12 605	60	3 525	猿島郡	122 661	127 791	230	32 471
十王町	12 037	12 605	60	3 525	絵和町	41 192	43 293	100	12 157
鹿島郡	177 513	182 907	142	50 804	五霞村	8 593	8 725	18	2 105
旭村	10 946	11 087	△ 5	2 458	三和町	31 109	33 922	105	8 560
鉢田町	28 064	28 175	13	7 061	猿島町	15 470	15 435	△ 10	3 199
大洋村	10 046	10 365	—	2 494	境町	26 297	26 416	17	6 450
大野村	13 322	13 673	21	3 407	北相馬郡	73 375	80 069	226	21 318
鹿島町	42 602	44 342	△ 5	13 465	守谷町	23 856	28 833	153	7 732
神栖町	36 403	38 695	67	11 795	藤代町	29 757	30 924	35	8 454
波崎町	36 130	36 570	51	10 124	利根町	19 762	20 312	38	5 132
行方郡	73 495	73 827	15	18 226					
麻生町	18 120	18 009	6	4 162					
牛堀町	6 818	6 680	△ 12	1 660					
潮来町	23 603	23 940	14	6 564					
北浦村	11 141	11 135	—	2 451					
玉造町	13 813	14 063	7	3 389					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 5	79.8	80.6	84.5	81.0	80.6	86.1	75.7	73.8	76.2
6	164.8	158.9	115.8	156.8	230.8	145.5	121.4	263.2	181.7
7	118.0	127.7	150.9	129.6	78.0	154.7	119.9	77.0	87.1
8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 5	106.5	104.3	95.4	106.1	103.0	99.6	102.5	101.4	114.8
6	106.3	103.7	96.0	105.4	102.7	100.8	101.8	100.3	115.5
7	105.7	103.0	96.2	104.2	102.8	100.7	101.8	98.7	115.6
8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62. 6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62. 6	20 000	939	1 460	3 494	14 000	90 000	2 050
7	20 000	964	1 410	3 450	14 100	91 000	2 050
8	20 000	974	1 372	3 388	14 100	90 000	2 050
9	20 000	974	1 389	3 470	14 180	91 000	2 091
10	20 000	945	1 681	3 348	14 500	91 000	2 059
11	20 000	945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62. 6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。
(5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業	製 造 工 業								窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工 業	
			鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
62. 5		100.7	100.7	100.3	110.9	112.7	95.2	93.2	100.8	77.9	83.7	102.4	114.7	97.9
6		103.9	103.9	98.9	117.1	113.0	94.8	94.1	98.1	81.3	90.7	107.4	158.6	110.9
7		104.9	104.9	107.6	117.8	93.6	99.6	96.4	105.0	75.6	93.1	106.4	126.3	98.6
8		107.0	107.1	104.8	118.4	104.2	105.9	101.6	113.0	76.9	90.0	111.8	123.2	107.6
9		108.0	108.0	102.9	127.2	106.3	105.3	97.2	118.7	69.3	92.3	113.0	122.1	106.4
10		110.1	110.1	94.9	129.6	105.3	111.2	102.6	124.1	80.7	95.7	116.3	117.8	97.3
11		115.3	115.3	109.5	126.7	104.1	108.8	98.6	123.2	84.3	96.2	113.9	180.5	102.4
12		111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5
63. 1		112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9
2		112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5
3		113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0
4		114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.4	108.5
5p		110.7	110.7	110.8	117.3	122.4	110.6	108.2	115.8	78.2	124.1	112.3	119.6	105.5
	(%) 対前月増減率	△3.0	△3.0	8.8	△7.7	△2.4	△6.2	△5.3	△6.8	4.8	4.8	△1.4	△3.9	△2.7
	対前年同月増減率	9.9	9.9	10.5	5.8	8.6	16.1	16.2	14.9	0.4	48.4	9.6	4.3	7.8

年 月	鉱 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
62. 5		104.4	107.5	103.3	102.0	95.3	95.5	99.2	81.8	104.6	92.5	67.2	84.1	99.4
6		103.8	111.2	97.4	113.8	97.1	97.7	104.5	86.9	105.0	86.2	89.1	81.0	101.8
7		108.2	111.0	97.3	110.5	91.3	79.1	103.2	80.3	104.4	94.2	84.7	113.1	105.6
8		109.1	115.2	95.4	92.2	96.1	96.7	102.0	66.5	106.9	98.0	81.7	111.8	107.4
9		109.1	111.4	97.2	105.4	103.5	105.2	97.2	88.1	108.9	98.0	84.7	100.9	107.6
10		112.1	111.9	96.4	104.8	94.4	86.2	95.3	74.3	107.7	98.9	82.4	102.8	110.0
11		112.2	113.0	99.1	102.7	98.3	103.2	97.4	79.4	102.6	97.2	85.2	101.0	113.9
12		109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6
63. 1		111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7
2		113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6
3		119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0
4		117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4
5p		111.0	119.9	98.6	99.6	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.5
	(%) 対前月増減率	△5.7	△1.4	△1.0	△0.7	1.4	12.1	△7.9	1.0	△1.7	△7.8	△39.0	20.7	△1.6
	対前年同月増減率	6.3	11.5	△1.7	△2.4	7.8	12.3	△4.9	60.7	△6.5	△6.9	△4.9	62.5	13.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業 ウエイト	製 造 工 業									窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工 業
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
62. 5	104.3	104.3	102.5	109.6	108.0	100.6	102.8	103.7	78.5	84.1	107.9	110.6	109.5
6	107.0	107.0	100.1	112.6	112.4	97.8	97.4	101.3	80.3	91.0	111.1	134.9	126.4
7	108.0	108.0	105.1	115.4	97.7	104.4	102.7	109.0	74.3	94.3	111.3	120.2	115.7
8	109.4	109.4	108.0	117.9	107.6	110.2	109.1	116.6	74.3	91.0	112.0	114.6	117.8
9	109.6	109.6	94.3	122.2	111.1	109.4	106.3	118.0	66.9	91.5	110.3	116.5	120.9
10	113.1	113.1	110.1	128.6	113.2	113.4	108.9	122.5	77.6	95.7	114.4	118.3	114.6
11	114.6	114.6	114.6	127.2	113.6	114.5	112.2	123.2	81.4	96.8	114.2	139.3	109.1
12	113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8
63. 1	114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4
2	116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3
3	115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2
4	115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.4	111.2
5p	110.9	110.9	104.3	109.0	121.3	111.9	105.0	122.7	73.9	111.3	113.6	114.0	118.1
対前月増減率 ^(%)	△3.6	△3.6	△9.4	△14.1	△9.1	△4.9	△3.9	△3.6	3.1	△0.3	△8.0	△0.3	6.2
対前年同月増減率	6.3	6.3	1.8	△0.5	12.4	11.2	2.1	18.3	△5.8	32.4	5.3	3.0	7.8

年 月	製 造 工 業										鉦 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 造 工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
62. 5	105.5	107.3	100.0	106.2	96.5	94.7	101.6	81.3	104.7	88.5	52.0	84.3	103.2
6	104.6	112.0	101.1	119.5	96.3	94.5	106.1	77.8	105.3	96.3	86.5	81.1	105.4
7	109.9	112.5	91.1	109.2	91.8	73.6	100.4	82.1	106.4	99.1	78.6	113.0	107.8
8	110.3	114.8	96.4	97.3	97.3	95.9	104.3	76.4	107.8	100.1	79.9	111.8	109.2
9	112.9	114.6	92.4	102.7	101.2	102.5	100.2	87.1	108.2	96.4	78.8	101.0	108.9
10	113.4	114.0	90.1	104.9	93.2	82.3	94.8	85.0	106.6	90.8	87.9	102.8	112.4
11	112.7	111.4	93.9	99.5	99.6	100.1	102.6	89.1	104.4	96.5	83.4	101.2	113.6
12	111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4
63. 1	111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3
2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9
5p	113.7	118.8	90.2	103.1	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.7
対前月増減率 ^(%)	△2.3	△1.7	△6.5	1.0	7.2	21.9	△8.4	1.4	1.6	△1.5	△48.1	20.5	△1.9
対前年同月増減率	7.8	10.7	△9.8	△3.0	14.6	19.0	△6.7	59.8	△1.2	6.6	45.7	61.9	9.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
		10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年		97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
62.5		97.2	97.2	113.9	95.3	113.4	86.8	88.8	83.5	93.7	70.2	100.4	97.5	112.4
6		97.1	97.1	114.1	93.0	116.1	86.0	87.7	83.7	90.6	69.1	98.8	112.4	113.2
7		95.5	95.5	116.5	90.4	114.5	82.3	83.9	79.0	91.5	64.1	97.2	95.8	121.1
8		92.6	92.6	111.2	82.2	120.4	79.7	79.2	83.3	92.6	56.8	96.9	96.2	117.9
9		98.1	98.1	125.2	129.2	121.4	82.5	80.7	88.4	98.4	58.2	99.1	93.4	112.5
10		94.6	94.6	116.7	84.1	112.0	83.2	81.4	89.1	109.7	51.3	100.5	89.9	115.9
11		92.8	92.8	110.2	78.4	104.8	78.5	75.0	90.4	113.9	35.3	100.7	90.0	124.8
12		91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3
63.1		89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7
2		90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6
3		92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5
4		92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3
5p		94.2	94.1	118.8	85.2	112.4	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6
(注) 対前月増減率		1.4	1.4	0.6	△4.4	2.0	1.4	5.0	△5.6	△9.5	15.2	3.0	3.1	14.5
対前年同月増減率		△3.1	△3.1	4.3	△10.6	△0.8	△14.2	△11.9	△16.6	18.1	△41.1	△6.3	0.8	7.2

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年		97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61		99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62		107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
62.5		104.0	102.0	105.5	84.2	95.0	117.0	133.8	88.0	80.3	97.5	150.2	—	97.2
6		104.4	102.3	98.6	83.9	93.6	123.1	138.2	98.5	81.6	91.9	157.3	—	97.1
7		104.6	102.1	101.2	85.5	95.8	119.0	158.4	98.1	78.1	88.2	200.1	—	95.5
8		106.3	106.1	94.0	80.6	93.5	113.9	156.7	92.4	78.4	88.2	177.4	—	92.6
9		103.2	103.0	94.0	86.6	94.6	118.9	144.4	96.0	78.2	88.5	182.0	—	98.1
10		104.9	100.6	98.6	84.3	95.5	114.6	156.0	91.8	83.2	95.1	162.5	—	94.6
11		103.4	101.0	101.6	85.0	94.2	115.5	152.6	85.6	77.8	93.4	181.7	—	92.8
12		110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6
63.1		112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2		113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3		109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4		114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5p		114.6	118.3	88.8	82.6	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.2
(注) 対前月増減率		△0.0	5.6	7.6	△7.5	△1.1	4.6	16.4	7.1	△9.9	△4.8	63.7	—	1.4
対前年同月増減率		10.2	16.0	△15.8	△1.9	18.9	5.2	△61.1	58.0	4.0	9.0	17.2	—	△3.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62. 6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
62. 5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183	5 228	3 712
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237	5 418	3 818
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257	5 400	3 860
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347	5 492	3 944
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285	5 423	3 917
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279	5 457	3 933

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和60年末	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
62. 5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191	456
11	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206	451
12	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
63. 1	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210	495
2	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210	475
3	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242	629
4	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241	592
5	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246	505

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸中央郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62. 6	5	2 440	3	2 230	1	200	1	10	—	—
7	5	1 955	—	—	2	370	3	1 585	—	—
8	7	3 145	—	—	2	95	4	3 000	1	50
9	6	2 900	2	1 200	1	80	2	1 610	1	10
10	9	1 494	2	120	1	700	5	424	1	250
11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	84.4	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6

(注) (1) 実収入－非消費支出
 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛	養 楽	その他の 消費支出	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62. 4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179	
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 （月） 上 昇 率 （%）	対 前 年 同 上 上 昇 率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62. 6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62. 6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 5	91.8	△ 0.1	△ 4.4	97.7	99.0	89.7	89.7	65.4	87.8
6	91.9	0.1	△ 3.6	97.9	102.1	89.5	90.0	65.3	87.8
7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	r 11 280	r 7 148	r 2 459	r 8 842	r 20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
62. 5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 そ の 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62. 5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62. 5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その 他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62. 5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 171	14 102	663	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	…	…	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL.0292-67-5151)
 県道路公社(TEL.0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 方 規	安全速度	ハンド ル プレ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850	
62. 6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80	
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86	
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65	
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68	
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72	
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51	
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68	
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64	
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57	
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66	
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67	
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90	
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 5	139	46	152	4	12	93	3 034	1 425	256 434
6	108	42	145	2	8	91	4 604	43	254 701
7	115	49	166	3	12	81	3 468	71	216 691
8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	192	91	298	10	23	135	4 703	312	465 700
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735
5	120	67	194	5	10	115	5 174	7	365 144

資料：県消防防災課

単なる趣味のはなし

山方町企画課

木村 雅之



ハテ、何を書いたらいいのか。カルーイ気持ちでこの寄稿をお受けしてしまったが、頭の中はマッシュロケである。そんなわけで、そこいらにココロココろがっているような他愛のない個人的な趣味についてひとつ。

さて、趣味とは何なのか。私の古びた辞書によると「実用や利益などを考えず好きでしているものと」とある。そうなると私の場合、たーくさんある。というより「あった」といった方が適切な表現かもしれない。というのも「熱し易くさめやすい。まるで銅のような素晴らしい性格の持主である私のこと、何ひとつ長つづきしたものがないのである。

そんな私でも、ひとつだけ10数年つづけているものがある。これは正に奇跡としかいいようがない。それは「スキー」である。「趣味はスキーです」などというと、ちょっとミーハー的なのであまり人には言わないようにしている（と言いながら書いてしまった）。

それではなぜ私がスキーをこんなに長くつづけているのか。私なりに考えてみると、どうも私という人間は「いつでもどこでも気軽にできる」というようなものは長つづきしない、という傾向にあるようだ。スキーはご存知のように年中できるわけではない（海外にでも行けば別）。シーズン中にしてもスキーのできる所まで行くには少なくとも2時間程度はかかってしまう。そのため「スキーに行くぞ！」みたいな勇気と決断が必要。そんな大それたものではないにしても—いつでもどこでも気軽に—とはいかないワケである。どうやら

この辺に長つづきの理由があるような気がする。夏の間、あれこれと想いをめぐらし、12月に「雪だー！それ行け！」この繰り返し、これがミソ。

スキーの素晴らしさは、なんと言っても大自然の中で行うスケールの大きさ、それにほかのスポーツと違い、重力という外力を利用して行うものなので比較的体力の差にとらわれることなく、だれでも楽しめるところにある。それに現在のスキー場は、全国約1500万人のスキーヤーのニーズに応えるべく、施設や設備が急速に発展し、とても快適な環境でスキーを楽しめるようになっている。5、6年前までは、カタンコンカタンコンとカメさんスピードだったリフトも最近はどこへ行っても高速リフト（フード付のものまである）の時代。喜ばしい限りである。というわけで私にとって今のところスキーがいちばんあっているのである。

何はともあれ趣味はないよりあった方がいい。フランスの何とかいう社会学者は、21世紀になると余暇時間は労働時間の9倍になると予測しているそうである。「仕事が趣味」などと言っているのは生きて行けなくなる。

経済企画庁の調査によると、余暇の過ごし方として現在約80%の日本人が「テレビを見る」だそう。何となくなさけない。もっとも余暇時間が少なくてテレビを見ることぐらいしかできないのかもしれないが……。

日本も「長期休暇がアタリマエ」の時代が早くやって来ることを願いつつ、おわり——。

【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、昭和63年6月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		中小企業設備近代化資金貸付案内	経営助成課
昭和63年版 観光白書	総務府	茨城県職業能力開発人材バンク登録講師名簿 1988	職業能力開発課
ミニ統計ハンドブック 地域編 昭和63年	総務府	求人から採用まで 一就職差別解消のために一	職業安定課
統計局統計センターのしごと	国土庁	農用地利用増進事業の実績	農政企画課
昭和63年版 国土利用白書	厚生省	農林水産の動き 市町村農業の概況	〃
昭和61年 医療施設調査 病院報告	厚生省	新茨城県農業振興基本方策	〃
昭和60年 主要死因別訂正死亡率	〃	一豊かさと活力をもとめて一	〃
農林水産統計 一昭和63年版一	農林水産省	茨城の普通作物	営農再編対策課
第63次農林水産者統計表 昭和61~62	〃	茨城の麦	〃
関東農林水産累計統計	〃	茨城の園芸	流通園芸課
茨城県農業の動き	〃	農作業安全への手引	改良普及課
昭和61年 工業統計表(品目編)	通商産業省	茨城の蚕糸業 昭和63年版	蚕糸課
昭和61年 工業統計表(産業編)	〃	森林土木標準図	林業課
昭和63年 通商白書	〃	明日の茨城を創る 昭和63年度 茨城県土木概要	監理課
昭和63年版 中小企業白書	中小企業庁	鹿島港要覧 1988	鹿島港湾事務所
		日立港統計年報 昭和62年	日立港湾事務所
茨城県関係		昭和63年度 茨城県水防計画	河川課
産業廃棄物処理業許可申請等を行う前の事前審査について	環境管理課	茨城県水際線計画調査概要報告書	〃
原子力施設海洋影響調査報告書	原子力安全対策課	都市公園関係法令規集	都市施設課
63年版 広報・広聴	広報課	茨城の住宅	住宅課
給与の手引(63.4.1)	人事課	昭和63年度 学校教育関係事業概要等	教職員第二課
茨城県職員録 昭和63年5月1日現在	〃	昭和63年度 学習指導改善講座	指導課
地方公務員災害補償 補償実施の手引	職員課	人事委員会年報 昭和62年度	人事委員会
昭和62年度 普通交付税算定資料	財政課	茨城県地方労働委員会年報 昭和62年度	地方労働委員会
昭和62年度 決算状況調査表作成要領	〃	県内市町村関係	
自衛官募集事務の手引 昭和63年5月	地方課	統計しもつま 昭和61年度	下妻市
昭和63年度 事務事業の執行方針	〃	常澄村第3次総合計画	常澄村
茨城公論	企画調整課	昭和62年統計さんわ	三和町
茨城の土地利用	地域計画課	都道府県関係	
茨城の地下水	〃	昭和60年基準 山形県鉱工業生産指数	山形県統計調査課
筑波研究学園都市の工業団地の手引	〃	図でみる市町村のすがた	福島県統計調査課
昭和62年 茨城県統計年鑑	統計課	栃木県統計年鑑 昭和62年版	栃木県統計課
社会福祉施設等一覧	社会福祉課	昭和60年基準 群馬県鉱工業指数	群馬県統計課
生鮮食料品の地域間格差と流通実態に関する調査報告書	県民生活課	昭和61年版 神奈川県事業所名鑑	神奈川県統計課
麻薬・覚せい剤・大麻取締関係事務手続便覧	薬務課	統計からみた福井のすがた	福井県統計課
毒物劇物指導必携 1988	〃	昭和61年 工業統計調査結果報告	山梨県統計調査課
企業相互の技術提携の強化のための茨城県企業技術検索リスト工業技術マップ調査	工業振興課	三重県勢要覧 昭和62年版	三重県統計課
みえてますかあなたの会社一中小企業のための施策ガイド一	経営助成課	昭和61年 工業統計調査結果表	大阪府統計課
		奈良県勢要覧 1988	奈良県調査課
		昭和61年 和歌山の工業	和歌山県統計課

経 済 動 向

国内の動き

● 貿易外収支の赤字拡大

日本の貿易外収支（運輸、旅行、投資収益など広い意味のサービス貿易の収支）、移転収支（贈与金、無償の経済援助など対価を伴わない取引の収支）の赤字が拡大傾向にある。

海外投資の収益受け取り増で貿易外収支が近く黒字化するとの見方もあったが、海外旅行が予想以上に急増し、ま

た輸入の増加で運輸収支の赤字幅も拡大していることなどによる。貿易外、移転合わせた赤字は今年度100億ドルを上回る見通しで、経済企画庁は、「貿易外収支は今後5年間は赤字を続ける。移転収支も合わせると、当分の間黒字になることはなく、対外不均衡は正に役立つ」とみている。（日経 7月21日付）

● 建設景気の上昇に弾み

経済企画庁が21日まとめた産業動向調査によると、乗用車、旅行など個人消費関連業界、設備投資の恩恵を受ける産業機械、工作機械業界に加えて、一時落ち込みの心配された建設業景気がさらに好調さを増している。

建設大手50社の受注額は、今年4～5月が前年同期比28.1%増と、62年度中より高くなっている。これについて企画庁は、①住宅着工は鈍化しているが、面積ベースでみ

ると5月は前年同月比0.6%増と依然高水準②公共投資も地方自治体は増えている③工場、商業施設など非居住用建築の着工面積が5月に前年同月比20.8%増、また工場用地の造成ゴルフ場建設など民間土木着工額が同36.6%増と大幅に増えるなど、設備投資需要が非常に強い——ことなどによるとみている。（日経 7月22日付）

● 公共投資5.1%増

自治省は22日、61年度に国や地方自治体が住宅、下水道、道路などの公共事業にどれだけ投資したかをみる行政投資の実績を発表した。総額は27兆8608億円で、前年度比5.1%増。一人当たりの行政投資額を都道府県別にみると、香川の394,000円を筆頭に北海道の362,000円、島根の361,000円などが高い。全国平均は229,000円だった。一方、埼玉が最も少なく15万円で、大阪、千葉なども少ない。ちなみに、

茨城は23万円。

事業主体別に国、地方の投資額の割合をみると、国、都道府県、市町村の割合はおよそ2対3対4となった。実際に経費を負担する割合では国が40.1%と最も多く、市町村34.5%、都道府県25.4%で国の比率は低下傾向にある。（日経 7月23日付）

県内の動き

● 酒類消費量、過去最高に

水戸税務署は30日、茨城県内における62年度の酒類消費量を発表した。それによると合計で15万2996kl（前年比7.9%増）となり、数量は過去最高を更新、伸び率も過去5年間で最高となった。ドライブームや低アルコール志向でビールが大きく伸び、これが全体数量を押し上げた形。成人1人当たりの消費量も78.6ℓ（前年比6.4%増）と過去5年

間で最高だった。

消費量を種類別にみると、シェア63.3%と断然トップのビールが96833klで前年比11.5%増。以下、第2位の清酒（シェア23.8%）が36350klで同3.6%増、焼酎が9722klで同4.1%減、ウイスキーが6190klで同3.3%増となっている。（日経 7月1日付）

● 景気引き続き拡大基調

民間調査機関の常陽産業開発センターがまとめた4～6月の茨城県経済動向によると、底堅い個人消費、高水準の住宅投資などに支えられ、県内の景気は引き続き拡大基調にあることがわかった。5月の県内大型店（百貨店8店、セルフ販売店35店）の販売額は188億1900万円で、前年同月比7.0%増と、4月（同7.2%増）に続いて7%台の堅調な伸びを示した。住宅投資も堅調で、5月の新設住宅着工戸数

は2,731戸、前年同月比18.6%増。5月としては53年の3,137戸に次ぐ高水準になった。このほか、鉱工業生産、民間設備投資もゆるやかながら増勢を続けており、資金も堅調な伸びを示すなど、各種の指標はおしなべて順調であるため、当面、景気は拡大基調を続けるものとみられる。（日経 7月22日付）